



**さあ350万署名をめざそう！**  
**75歳以上の医療費窓口負担が**  
**1割から2割に引き上げられる！**  
**勝手に決めるな！菅政権**

**クールにホットに怒れ 高齢者！**

発行：東京高齢期運動連絡会

2021.8.12

豊島区南大塚3-43-13 スミヨシビル3階 Tel 03-5956-8781

年収200万円以上の人の医療費窓口が1割から2割へ引き上げられます。あなたはでしょうか？ 85歳以上の高齢者が1割負担で平均で年8.7万円も支払っています。多い人はもっとも多い。これが2倍になるのです。国会で6月に自民、公明、維新の多数で決められました。反対は立憲民主党と日本共産党のみ。

法案の提案理由では・・・「団塊の世代」が75歳以上になる2022年から医療費が急増するため、高齢者の給付を抑え、現役世代の保険料負担を抑えるためと言われています。しかしそれはウソ。

昨年末に菅首相と山口公明党代表が年収200万円で線引きすることを確認、根拠やデータも示さないうまま、高齢者への負担増を決めました。国会審議の中で次のことがあきらかになりました。

- ① 2割負担導入による現役の負担軽減効果は月額30円に過ぎないこと
- ② 負担増は受診控えを招くことを政府は認めず
- ③ 今後、国会審議を経ずに2割の対象者を「政令」で広げることができ

この間、マスコミはほとんど取り上げていません。法案に賛成の日本維新の会の議員は「反対の声がほとんど聞こえなかった」とうそぶいています。しかし、高齢者の多くは負担増の提案が出されていることも「知らされず、知らず」もなかったため、怒りようがなかったのです。当事者の高齢者は、知らないところで「勝手に決めるな！」と怒っています。

高齢者が医療から遠ざかることが心配されます。

**75歳、過ぎれば負担は倍になる 明日にはだれもが倍になる**

**いまでも重い負担なのに 高齢者の負担制度をどう変えるのか？**

年収200万円以上（370万人）の人たちの受診時一部負担金が、1割から2割に引き上げられます。高齢者にとっては大きな負担です。年収380万円以上の「現役並み」所得の人はすでに3割負担です。200万円よりもっと低い所得の人に2割負担の対象を広げることがいつでもできます。

コロナ対策でなんら有効な手を打てず、オリンピックで莫大なムダ金を乱費し、感染爆発を引き起こしながら、国民に対しては血も涙もない対応をする菅首相です。国民の負担増には躊躇があるはずはありません。



**高齢者、自己負担2倍に引き上げても**

**現役負担はさっぱり減らねえ！**

**なぜ、国は制度を変えたがるのか？**

もともと後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者だけを切り離して、個人加入させる制度で、年齢で差別する世界でも異例の制度だと批判を浴びてきました。保険料も徴収した上に、窓口一部負担金まで取るのは異常です。

現役も自己負担は3割、国保もバカ高い保険料の上に受診時に3割負担。国民は74歳までは国保に加入せざるを得ず、大きな負担となっています。

政府は高齢者の負担を増やし、次には現役・若者の負担増を考えています。財界や大企業は、以前から社会保険や社会保障への企業負担を「なくしたい」と考えています。また国民や国の負担を増やすべきだと主張しています。一方、国・政府は公費負担を減らしたいし、大企業の負担を増やすつもりはありません。だから国民の負担だけをふやそうと考えているのです。

**グングンと 国の負担は引き下げて 国民負担は引き上げる**

## 年収200万円前後でくらす高齢者のきびしい実態！

○この20年間労働者の年収は減りっぱなし。高齢者の年金も減りっぱなし。高齢者の大半は年金のみで暮らしています。平均では203万円。国民年金は78万円しかありません。しかも介護保険料が天引きされて支払われます。

年収200万円前後で暮らすことがいかに厳しいか？一人暮らしは高くつくものです。住宅が持ち家でなく、家賃を支払わなければならぬなら一層深刻。高齢者の社会保障関係の支出はどれ位か、2割負担はどれだけ深刻か？

実例を見てみましょう。

年収	160万円の例	200万円の例	あなたは？
後期高齢者医療制度の年間保険料	32,000円	33,000円	(円)
窓口一部負担分(1割)	80,000円	39,000円	(円)
+(2割になると)1割分上乘せ分	80,000円	39,000円	(円)
介護保険料	78,000円	78,000円	(円)
+介護保険利用料	(0円)	(0円)	(円)
合計	270,000円	189,000円	(円)
生命保険料	(NA)	(NA)	(円)
家賃、住宅費	(NA)	(NA)	(円)
固定資産税	(NA)	(NA)	(円)
貯金取り崩し	600,000円	(0円)	(円)

○まわりの高齢者に聞いてみて下さい。年金収入が200万円以下の人も多く、一人暮らしの高齢者の多くは200万円未満で暮らしています。貯金を取り崩しながら暮らす人も多い。国民年金は年額78万円。介護保険料は年金から天引きします。女性の一人暮らしの場合、家賃を支払っている場合などはどうやって暮らせたいのでしょうか。恐ろしいほど厳しい暮らしです。明日の私たちの暮らし、未来の子どもたちはもっと厳しいものになります。

○孤立したり、引きこもっている高齢者も多くなります。孤独死は年間3万人と言われていると思いますが、ピーク時には20万人にもなるという予測もあります。生涯未婚率が男女とも25%になれば十分あります。不安で受診を躊躇します。国民をそんな状況に追い込む政府。まともな神経ではありません。

東京で200万円ですら暮らす借家で暮らしてみよ 菅君、安倍君

## そもそも75歳以上高齢者医療で窓口負担を徴収していいの？！

○現在の日本の社会保険の窓口負担の現状を見てみよう

1973年から1983年まで老人医療は無料でした。その後、有料化され、2008年からは以下の負担となっています。

75歳以上 1割負担 / 現役並み所得者3割

70~74歳 2割負担 / 現役並み所得者3割

70歳未満 3割負担

○高齢者はこれまでも、今も税金も保険料も払っています。消費税もです。その上医療を受ける際、受診時に窓口負担を徴収するという。これは二重払いではないか？先進国では日本とアメリカを除いて例はありません。

イギリス：原則なし。全額公費負担。

ドイツ：外来はなし。入院は1日10ユーロ(28日限度)。薬剤10%

スウェーデン：一定の自己負担。県独自。

○高い保険料をやっと支払っても、受診する時にはまた取られる。外来受診時は検査料などが高つくつので、お金を握りしめていく。その金額が大きいと予測されれば躊躇、抑制せざるを得なくなります。

後期高齢者医療制度の保険料や介護保険料が払えず、滞納から差し押さえへ進む例も少なくありません。その結果、受診抑制となり、医療サービスを利用できなくて、重症化する事例も少なくありません。

○40年前の臨調答申以来、「自己責任論」が強く求められて以降、国民はガマンを強いられました。老人医療が有料化されたのは1983年、翌年にはずっと一部負担がなかった健保本人に1割負担が導入。それから負担増はこの40年間、立て続けです。

○窓口負担はなぜ導入されたか？窓口負担は受診抑制によく効く、有効だからこそ導入、強化されてきました。こんな制度があるからこそ受診をがまんせざるを得なくなり、治療が後手に回り、むしろ治療費も高くなり、重症化し、死に至るケースも増えてきます。こんなひどい制度だから先進国では受診時窓口負担は実施していいのです。

先進国、窓口負担の制度なし「二重取り」だ 日本は！

## だれが、どう負担すべきか・・・国や大企業が負担すべき

○社会保障とは「人間らしい暮らしを営むのに必要な社会的制度」の最低基準のこと。憲法 25 条で「健康で文化的な生活を営む権利」を保障し、人生の事故に対して社会が備えるシステム。総合的生活保障です。世界では雇用、社会サービス（所得、教育、医療、住宅、ケアサービス）、生活保護、環境も含まれます。

○明治以降、富国強兵のため、軍事以外の予算は削られ、「ケガ（じゅうききゅう）規則」に自己責任とされました。社会保障制度はなく、「恤救（じゅうききゅう）規則」に基づき、お恵みとされました。住宅も社会保障とされませんでした。

○社会保障は、働く労働者のたたかひの中で生まれました。国も労働力不足や社会的対立が深刻になる中、譲歩策として制度を充実させてきました。国民、働く者の運動、闘いがなければ常に給付は切り下げられ、負担、ツケは国民に回されます。国民が選挙や政治、社会運動で要求しなければ、大企業を後押しする国は、国民の負担を減らすことはありません。

○国民は、人間らしく生きる権利を持っています。憲法 25 条で保障されています。律儀に税金も保険料も支払っています。国は、国民が安心して医療を受けられるよう国民の命を守る責任を果たさなければなりません。

○社会保障の負担の担い手は国、企業、国民です。国は、国と企業の負担を減らして国民の負担を重くしようとしています。臨調答申以来、40 年間顕著です。国は軍事費や土木費に多額の税金を費やし、大企業やゼネコンに垂れ流し、国の借金は 1,200 兆円に達しました。国民の福祉向上のためでなく、一部の金持ち、大企業と政治家が癒着し、税金逃れや不正な「節税」に励み、税金も含めて内部留保としてため込みました。その額は 450 兆円。

かつて、国民健康保険に対する国庫負担率は高く 48%。逆に高齢者や無職者が主な加入者なのに今 28%に削減され、国保料は大きく値上げされています。○国は国庫負担をもっと大きくしなければなりません。応能主義に基づいて保険料を徴収しなければなりません。

## 高齢者次は現役、若者だ 「世代間不公平の是正」で負担は順番

## あれから 40 年 ～ 臨調路線の自己責任路線はいまも続く

○戦前はお恵みの制度しかありませんでした。社会保障は「福祉元年」、革新自治体によって前進し、1970 年代までは社会保障は着実に前進していました。これに対し自民党は「福祉バラマキ」のレッテルを貼り攻撃しました。

○海外では米国のレーガン、英国サッチャー政権は「小さな政府」論を主張し、弱肉強食の新自由主義に基づき社会保障敵視の政策を強めました。

○日本でも中曽根首相が土光臨調を設置し、1981 年 7 月に第 1 次答申、以後自己責任、規制緩和一色の「臨調路線」を強行しました。厚生省さえ 1983 年には「健康維持の自己責任」を強調した「今後の社会保障…視点と方向」を発表。病氣も自己責任とし、成人病は「生活習慣病」と言い換えました。以後、「自己責任論」が国の政策のベースとなりました。

○1994 年には財界トップの「舞浜会議」が開かれ、企業は雇用や社会保障に「責任はない、負担はしない」という経団連奥田会長、オリックス宮内氏、ウシオ電機牛尾氏など新自由主義者が中軸を占めます。

○労働組合の右翼的再編も進められ、労働運動は分断、弱体化しました。竹中平蔵などが新自由主義政策を強行し、労働法制の改悪、自らも巨利を得ながら非正規労働者を激増させました。勤労者の年収は 20 年間減少しています。○子どもたちは教育を通じて自己責任を叩き込まれ、競争やイジメが蔓延し、商品経済が浸透。

○現役労働者は職場に成果主義と競争、分断が持ち込まれました。連帯や団結の再生に苦闘しています。

○高齢者、現役、若者も「自己責任論」、「世代間公平論」などで「金縛り」状態になり、反論の声を上げられず、社会保障制度はこの 40 年間、改悪が続きましました。社会保障制度は申請主義制度が徹底され、高齢者や障害者などは取り残されました。生活保護においては自己責任論と「水際作戦」によって国民は権利を行使できず、困窮、孤立する人たちが増えました。

## ムダ金を散々浪費して 老人、現役のために金を使わず

## 自民党が求める「全世代型社会保障」のめざす姿とは

人生 100 年時代の到来を踏まえて、働き方を含めた改革を行っていく。年金、医療、介護全般にわたる改革を進める。

全世代型社会保障改革とは「全世代」を総動員して経済成長を担い、社会保障の担い手も全世代に担わせるもの。働き方改革と社会保障改革を一体的な枠組みで進め、制度改善、解体の道へ踏み出そうというもの。

社会保障改革では、長く働き続けて税金や保険料を納める高齢者を増やすためには健康であることが前提で、病気の予防と健康づくりへの自助努力をここでも求めています。高齢者を安上がりに使える働き手とする成長戦略のもとで、生涯現役を強制される社会をめざしています。

### 私たちのたたかい

1. たたかいの方向  
公費負担割合を引き上げる、引き上げさせる  
「基金」を活用した保険料引き下げ要求にとりく  
75 歳以上は別会計にしている後期高齢者医療制度を変えるべき
2. どんな運動が求められるか  
自助努力を求めることを認めない  
安上がりの働き手にならない、しない、許さない  
保険料の「納入者」のみを期待する政策を許さない  
応能原則を徹底する



### 75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化させない取り組み方針

- ・高齢者に改悪内容、問題を知らせ、**怒り**をもって運動を進める
- ・「人権・命を脅かす 2 割化を中止」の 1 点署名を 350 万筆集める
- ・負担の大きさについて実態調査を行い、広く実態を知らせる。
- ・専門家、医療従事者・介護従事者の協力を得て、学習活動を進める。

**勝手に決めるな 菅君よ！ 俺たち相談受けてねえぞ！**

## 「自己責任論」にモノ申す ～高齢者は全世代を代表して 「怒り」を持って主張して 選挙で責任はたさせよう！～

- 菅首相、自公政権は「勝手に決めるな！」、国民の声を聞け！
- 国民は税金を支払い、保険料を払っています。なのに、消費税は 10% に引き上げ、法人税は引き下げ続け、株主や金持ちなど新自由主義的を作ってきました。安倍、菅政権は大企業や富裕層に不当に儲けさせる仕組みをつくり、国民の働いた成果を独り占めし、ツケは国民に支払わせる政治を行っています。30 年前までは世界 2 位の国富は誰のフトロコロに入ったのですか？
- 社会保障の財源はあるのに、国民だけに負担を強いています。自民党と政府、財界は、高齢者、現役労働者、若者さらに子どもまで自己責任論でガチに「金縛り」にしました。「高齢者は金持ち」「高齢者は高度成長のおいしいところを独り占め」などと攻撃を続け、国民を分断してきました。
- 菅内閣は「全世代型社会保障」という名の全国民大規模負担制度を強行するための入口として高齢者を標的にし、75 歳以上の 2 割負担化を強行しました。次は国民全体に負担を広げます。2 割化を跳ね返さねばなりません。
- 戦前戦後を経験し、経験豊富で自己責任の「金縛り」が比較的弱い高齢者が国民いじめの政策をはねかえす突破口を開かなければなりません。いままの社会を作った、自民党の国民無視の政策を許した高齢者は、もうひと踏ん張りしてまともな社会を残すのは子や孫に対する社会的責務です。

- 国民の声に耳を貸さず、まともなコロナ対策を行わず、自己責任ばかり主張する菅無能ファミリー内閣に、総選挙を通じ「怒り」をもってモノ申すのは、高齢者の役割です。大きな石は坂道の途中で止めるのは困難。坂の上で食い止めなければ、高度成長期の成果を「食い逃げ」したなどと言われたいため、「逃げ切り世代」にならないために「菅政治ノー！」の声を上げよう。  
選挙で責任を取らせよう！

**安倍に二階にすぎりつき バイデン、バツハによりかかり  
国民の命を質草に 最後は選挙でクビになる 詠み人知らず**

2021年8月3日

## 高齢者医療費窓口負担2割化に関する緊急アンケートのおねがい

東京高齢期運動連絡会  
会長 杉山 文一

先の国会で75歳以上の医療費2倍化法案が可決されました。この法律が実施されると2022年10月以降、年収200万円以上の高齢者は現在の医療費窓口1割負担から2倍の2割負担に引き上げられます。

国会審議の中で、国は引き上げによってどれだけ受診が抑さえられるかのきちんとした調査も行わず、経済的な効果のみを追求して2割と設定したことが明らかになりました。しかも、200万円という線は今後、国会審議抜きに「政令」で決められるため、さらに引き下げられることも予想されます。

高齢者の多くは年金のみでくらしています。その年金額は毎年引き下げられ、高齢者はきびしい暮らしを強いられています。一方、コロナ禍のなかでも大企業や一部の富裕層は不当に大きな利益を得ています。200万円前後の暮らしがいかにかに厳しいものか、実態の調査せずに国は高齢者の負担を強めています。そして今後は現役労働者、国民全体に負担は拡大されることが懸念されます。新型コロナの蔓延の中で、国民の声も聞かずオリンピックを強行開催した菅首相・自公政権のもと、国民のいのちが軽視される政治が強行されようとしています。

そこで、東京高齢期運動連絡会では200万円前後の高齢者の厳しい生活実態と医療費負担の引き上げが暮らしにどんな影響を与えるかを緊急に調査し、衆議院選挙の中で訴えていくことをめざして緊急調査を行います。政府はこのような調査を実施していません。高齢者の厳しい実態を知らせるため、ご多忙の折とは存ますが、ご協力くださるようよろしくお願いします。

回答締め切り 2021年8月31日（第1次集約）

回答送付・お問い合わせ先 東京高齢期運動連絡会

住所 東京都豊島区南大塚 3-43-13 スミヨシビル3階

ファックス 03-5956-8782

担当 吉岡 080-2394-8748

## 高齢者医療費窓口負担 2 割化に関する緊急アンケート

### I. 基本属性

該当する項目の□に✓を付けてください。

1. 回答者の性別	<input type="checkbox"/> 男	<input type="checkbox"/> 女		
2. 回答者の年齢	歳			
3. 家族構成	<input type="checkbox"/> 本人のみ	<input type="checkbox"/> 夫婦	<input type="checkbox"/> 夫婦と子ども	<input type="checkbox"/> 3世代同居
4. 収入について	<input type="checkbox"/> 年金のみ	<input type="checkbox"/> 年金と給与収入	<input type="checkbox"/> 給与所得のみ	<input type="checkbox"/> 年金なし
5. 住まいについて	<input type="checkbox"/> 持ち家	<input type="checkbox"/> 賃貸	<input type="checkbox"/> その他	

### II. 医療費負担等の質問事項（いずれも2020年または年度の金額でご記入ください。概数で結構です。）

支出項目	年間金額
1. 年収（回答者本人）	円
2. 後期高齢者医療制度保険料（回答者本人）	円
3. 受診時一部負担金（回答者本人）	円
4. 介護保険料（回答者本人）	円
5. 介護保険利用料（回答者本人または家人）	円
6. 住宅費（ローン、家賃、管理費、積立金など）	円
7. 固定資産税	円
7. 生命保険料	円
8. 貯金取り崩し額（支出項目ではありませんが）	円

### III. 自由記入欄

75歳以上の高齢者2割負担化や暮らし、健康に関するご意見や菅首相に対する要望等あればご記入下さい。

ポイント：

ご意見：

送付先： **東京高齢期運動連絡会** 東京都豊島区南大塚 3-43-13 スミヨシビル3階  
**ファックス 03-5956-8782** 問い合わせ 080-2394-8748 吉岡

75歳以上の医療費窓口負担2倍化に反対し、中止を求める

**怒りのファックス！**

様

2021年 月 日

新型コロナが猛威をふるっています。感染者は130万人を超え、死亡者は1万5千人を超えました。デルタ株が蔓延し、感染者は劇的に増え、政府の専門家会議の人たちも「最早災害級」とか「制御不能」と言っています。このような状況は天災ではなく菅首相の失政が生んだ「人災」と言えます。さらに国民の願いを踏みにじてオリンピックやパラリンピックが強行しました。国民や野党が求めているにもかかわらず国会も開いていません。国民のいのちとくらしをまもるために科学に則ったコロナ対策を進めて下さい。

国民のいのちと暮らしの軽視の政策は「75歳以上の医療費窓口負担の2割化」も同様です。

私たちは2割化には反対です。コロナの陰で高齢者に知らせず、説明もせず菅首相と山口公明党代表がコソコソと話し合い、200万円で線引きし、1割を2割に引き上げました。高齢者は「そんな相談はうけてねえぞ！」と卑劣なやり口に心底怒っています。卑劣なやり口に心底怒っています。趣旨をハッキリ説明されていれば、「ノー」と声を上げていました。

この20年以上、非正規労働者は増え続け、勤労者の収入も高齢者の年金も減りっぱなしです。社会保障制度は40年前の臨調答申以後、改悪され続け、国の負担は減らされ、国民負担は増やされ続けています。そして大企業の利益や内部留保は増え続けています。こんな不公正な社会に若者は展望を持てるでしょうか。

私たち高齢者は75歳以上の医療費窓口負担2割化に反対します。高齢者は、菅首相と自民党・公明党の政治に本当に怒っています。いのちと暮らし、人権を無視した政治に強く抗議します。秋にも実施される衆議院選挙で、貴職も2割化に反対する態度を明確にして下さい。2割化を推進したり、2割化に反対しない場合、私たちは衆議院選挙で明確な意思表示をいたします。

東京高齢期運動連絡会 代表 杉山文一

わたしの意見、ねがい

氏名 \_\_\_\_\_

## 75歳以上の医療費窓口負担2倍化に反対し、中止を求める **怒りのファックス！**

を自民党・公明党の衆議院議員および立候補予定者に送りましょう！

200万円でつつましくくらす高齢者にさらに大きな負担を強制し、医療・治療を受けることを困難にする2割化に反対します。

まず、この東京で200万円でくらすことがいかに大変か、想像を絶するものがあります。様々な税金、後期高齢者医療制度の保険料、受診時一部負担、年金から天引きされる介護保険料、介護サービスを受ける際の利用料があります。75歳以上の高齢者も保険料以外に、平均で8万円もの受診時一部負担を支払わされているのです。先進国ではこのような過酷な制度はありません。また先進国では社会保障と位置付けられている住宅費も、日本では「甲斐性」として個人責任にされています。借家・賃貸住宅の場合、本当に大きな負担になります。

年収200万円までを2割という基準を今後さらに引き下げることが政令でできるように決めています。この75歳以上の2割化の後には「全世代型社会保障」が待ち受け、国民全体の負担が増やされます。国の負担や大企業の負担はドンドン引き下げられ、国民の負担は40年間上げられっぱなしです。「自己責任」が強調され、現役や若者は「金縛り」状態です。ここは経験豊かな高齢者が、代表して、コロナ対策などで無策を連発し、無茶をやらかし、国民のいのちすら省みない菅首相や自民党・公明党に対し「勝手に決めるな！」と喝を入れましょう。いま食い止めなければ味を占めた菅政権はさらに狂暴なファッショ政権になりえます。大きな石は坂の上で食い止めなければ、転がり始めたら食い止めにくくなるもの。秋の衆議院選挙はまたとない機会。高齢者の渾身の怒りを政府にぶつけましょう。

東京高齢期運動連絡会 会長 杉山文一

衆議院議員（自民党・公明党）のファックス番号

氏名	ファックス番号	選挙区	氏名	ファックス番号	選挙区



各県社会保障推進協議会事務局の皆様

2021年8月31日  
第34回日本高齢者大会 in ながの  
中央実行委員会事務局長 武市 和彦

## 大会参加しおりの送付と大会参加組織のお願い

いつも高齢期運動へのご協力ありがとうございます。

現在のコロナ感染状況は「災害級」とも「制御不能」ともいわれ、東京オリンピックが開催された時よりさらに深刻な状況となっています。このような状況下で東京パラリンピックを開催し、感染拡大に拍車がかかっています。それらを押し進める菅内閣に引き続き「オリパラより国民の命」を訴えてゆくとともに、今回の高齢者大会を成功させ今度の総選挙で菅内閣を退陣に追い込むことが重要です。

そんな中開催される、今年の第34回日本高齢者大会は9月23日開催いたします。大会は全体会・学習講座を長野の会場で行い、長野県内の参加者は長野の会場に参加、その他の地域の参加者は、全国各県の視聴会場とオンラインでつなぐ予定で準備をすすめております。

現在全国各地からの参加者目標の積み上げ数では全体会2500名、学習講座1700名の参加目標数となっており、各県その参加目標数組織のための取り組みが進められています。

感染拡大の影響もあり、県によっては当初の参加目標の到達が厳しい県も出てきています。今後、中央実行委員会としては、個人参加を増やすことが必要だと考えています。しかし、高齢者の多くがオンラインに不慣れなこともあり、全体会、学習講座での延べ参加目標3200名については厳しい状況であると考えています。

この度大会参加者の方にお配りする「参加のしおり」が完成しましたので、各県実行委員会に送付させていただいています。各県でご確認いただければと思います。

さらに、各県社保協でも構成団体の皆様に大会内容をご紹介いただき参加者を拡げていただければと思います。参加申し込み書を同封させていただきますので、そちらにご記入いただき、ご返送ください。

以下書類を同封いたします

- ① 「参加のしおり」
- ② 大会参加申込書
- ③ 大会全体会、学習講座案内チラシ

〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンボール中野 504 号  
日本高齢期運動連絡会 TEL&FAX 03-3384-6654  
[nihonkouren@nifty.com](mailto:nihonkouren@nifty.com) 090-5272-5556

# 第34回日本高齢者大会inながの 参加申込書 (各県連絡会用)

申込日	組織名	担当	連絡先
-----	-----	----	-----

オンライン招待データ送付先アドレス	
-------------------	--

No.	氏名 (必須)	住所 (必須)	連絡先 (必須)	全体会	希望学習講座	参加会場	参加費	備考
記入例	〇〇 ●●	長野市高田276-8	026-223-1683	○	1	JA会館	2000円	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

**長野県外のみなさん**

1. 全員WE Bによる参加をお願いします。
2. 申込みは、それぞれ所属の団体事務局にお問い合わせください。県連絡会、団体ごとに中央実行委員会事務局にお申込みください。
3. 個人で申込みをされる方は、各都道府県の実行委員会事務局にお問い合わせください。

**参加のしおり**

参加費をお支払いいただいた方にお渡します。8月0日頃に各県連絡会にお届けできるようにします。

**申し込み締め切り**

- 1 第一次 8月10日 第2次締め切り 8月31日 最終締め切り 9月12日

**参加費の支払いについて**

- 1.申し込み書提出と一緒に振り込んでください

振込先

●郵便振替 00190-9-134760  
振り込み名称 日本高齢期運動連絡会

●銀行 三菱UFJ銀行表参道支店 普通 1388607  
振込先名称 日本高齢者大会中央実行委員会 武市 和彦

第34回



まちから村からの連帯で ひとりぼっちの高齢者をなくそう

# 日本高齢者大会 in ながの

県内は会場参加 県外はWEB参加

コロナ禍の今こそ!

憲法をいかし、いのちとくらし・人権と環境を守り

平和で福祉を大切にする社会を みんなの知恵と協同で!

**参加のしおり**



戸隠連峰と鏡池

日時

2021年**9月23日**(木・祭日) 10:00~16:00

会場

長野市 JA長野県ビルアクティール・会議室

参加費

1日2,000円 / 半日1,000円

10:00~12:30

**全体会 記念講演・文化行事など**

【記念講演】政治学者 中野晃一が語る

「コロナ後のめざすべき社会は?その実現のために必要なことは?」

講師: 政治学者、上智大学国際教養学部教授 中野 晃一 氏

プロフィール / 1970年、埼玉県生まれ。東京大学・文学部・哲学科、オックスフォード大学哲学・政治学科卒。  
プリンストン大学政治学研究科博士課程修了。東京大学講師を経て現職。上智大学国際教養学部長。



13:30~16:00

**学習分科会(5講座)**

主催: 第34回日本高齢者大会inながの 中央実行委員会 / 長野実行委員会 後援: 長野県・長野市

〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5-504 TEL・FAX 03-3384-6654 〒380-0814 長野県長野市西鶴賀町1570 TEL 026-234-1476 FAX 026-234-1493

## 学習講座

学 習 講 座	テーマ・内容 (長野の会場と定員)	学 習 タイプ	講師・助言者・報告者
1	<p>1階アクティールホール(70名)</p> <p><b>小森陽一・浜 矩子 スペシャル対談</b></p> <p>湫石・百聞から憲法・経済の話までお2人に大いに語っていただきます。コロナ後の社会についてもお話いただきます。</p>	対談	<p>【講師】</p> <p><b>小森陽一</b> 全国「九条の会」事務局長・東京大学名誉教授</p> <p><b>浜 矩子</b> 同志社大学大学院教授</p>
2	<p>12階A会議室(55名)</p> <p><b>自己責任論を斬る</b></p> <p>全世代型社会保障政策の根底の考え方「自己責任論」についてその考え方の経緯と要因について考え、どのように闘ってゆくのか学習し実例を通して考えます。</p>	講座 & 報告	<p>【講師】</p> <p><b>長友薫輝</b> 三重短期大学教授</p> <p>【報告】</p> <p>①「医療分野でのたたかい」 <b>原 健</b></p> <p>②「医療・くらし支援活動」 <b>鮎沢ゆかり</b></p> <p>③「介護制度」 <b>後藤由衣子</b></p>
3	<p>12階B会議室(55名)</p> <p><b>満蒙開拓・松代大本営地下壕の史実から学ぶ</b></p> <p>長野県から3万余人が満蒙開拓団として「満州」に送り込まれ、多くの人々が故国に帰れませんでした。また、戦争の末期、本土決戦の最後の拠点として「大本営地下壕」が強制的に動員された朝鮮や日本の人々によって松代に造られました。これらの戦争の史実から学ぶことは何か、お話をお聞かせします。</p>	2講座	<p>【講師】</p> <p><b>寺沢秀文</b> 満蒙開拓平和記念館長</p> <p><b>北原高子</b> NPO法人松代大本営平和祈念館理事</p>
4	<p>12階C会議室(35名)</p> <p><b>原発事故から10年、ふくしまの今と今後</b></p> <p>いっこうに進まない復興。二年をめどに進めようとしている原発汚染水の海洋投棄。今後の処理水や廃炉問題の課題、どのようにすすめればいいのか、復興の課題について学び、わたしたちにできることはなにかを考えます。</p>	講座 & 報告	<p>【講師】</p> <p><b>伊東達也</b> 「いわき市民訴訟」原告団長・原発問題住民運動連絡センター筆頭代表委員</p> <p>【報告】</p> <p>「ふるさとを返せ 津島原発訴訟」の概要 <b>今野秀則</b></p>
5	<p>12階D会議室(35名)</p> <p><b>新型コロナウイルス感染症と日本高齢者人権宣言</b></p> <p>講演は、コロナ禍の実態報告を受け、どのような国、社会を形成していくのか、その方向を示す日本高齢者人権宣言の意義と内容について解説、宣言採択に向けての議論をします。</p>	講座 & 報告	<p>【講師】</p> <p><b>井上英夫</b> 金沢大学名誉教授・ (一社)日本高齢期運動サポートセンター理事長・ 日本高齢者人権宣言起草委員会座長</p> <p>【報告】</p> <p>①「学生生活」 <b>中澤誠人</b></p> <p>②「医療」 <b>小林史博</b></p> <p>③「高齢者施設」 <b>簾内信行</b></p> <p>④「行政(保健所)」 <b>亀岡照子</b></p>